

様式2（第3の6関係）

会議の概要

1 会議名 (審議会等名)	宝塚市エイジフレンドリーシティ行動計画策定委員会 (平成27年度第3回)
2 開催日時	27年11月10日 14:00~16:00
3 開催場所	研修室
4 出席委員	藤田綾子、岡絵理子、溝口由加子、橘田てつ子、木本丈志、多田嘉則、 新谷俊廣、戸川進、村上健一
5 公開不可・一部不可 の場合の理由	
6 傍聴者数	5人
7 公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可
8 議題及び結果の概要	<p>(1) 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会とアンケート調査について ・前回の委員会の質問について ・総論について ・基本理念（キャッチフレーズ）及び指針について <p>(2) 審議結果の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会とアンケート調査について事務局より説明を行った。 ・前回委員から質問のあった「健康寿命について」「高齢者に実施しているアンケート調査について」について回答を行った。 ・行動計画の総論について、前回指摘のあった項目について事務局にて修正し、検討を行った。 ・基本理念（キャッチフレーズ）及び指針について、検討を行った。 <p>(3) 審議における主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会とアンケート調査及び前回の委員会の質問について <p>(委員) 健康寿命は、市町村単位で算定することや全国の数値と比較することが難しいことは理解できたが、その健康寿命のデータを総論の中になぜ記載しているのか。健康寿命を算定する際の根拠も、対象者の主観的なデータと介護や病気などの客観的データを基にしており定義が曖昧なのではないか。仮にがんなどの病気を抱えている人でも健康であると言えるのか。</p> <p>平均寿命は0歳児の平均余命を表したものだと思うが、健康寿命は高齢者が健康かどうかを基にした指標だと思う。そう考えた場合に、平均寿命と健康寿命の差を出すことに違和感がある。</p> <p>(委員長) 健康寿命は、厚生労働省も日常生活が自立して行える人が健康であるとしており、がんなどの病気を抱えている人でも自分で日常生活を送れる人は健康であるといえる。</p> <p>今回指摘を受けて、平均寿命ではなく65歳の方の平均余命から算出した方が、違和感なく捉えることが出来ると思った。65歳の平均余命についても、厚生労働省が年齢別にデータも算出しているので、それを利用できると思う。</p>

(委員) 前回健康寿命について質問をしたのは、WHOが健康寿命を出すことによって、何を示したいのか分からないところがあった。エイジフレンドリーシティの取組によって健康寿命が延びることを示しているのか、それとも単純に平均寿命との差を出したいだけなのかが分からず、定義の曖昧さを感じた。

(委員長) WHOも健康な期間を延ばし、介護の期間を短縮することを狙いにしていると思う。健康寿命の定義を基に健康な期間と介護が必要な期間を算出している。この健康な期間には、先にお伝えしたように何らかの病気を抱えている人も含まれている。これは厚生労働省も同様の算出をしている。

指摘のとおり、平均余命と健康寿命との差を算定することの方がいいのかもしれない。新たなデータを宝塚から提案することもいいと思う。

(委員) アンケートの結果について、満足度だけで表しているが、プレ高齢者にあたる方は「不満足」ではなく、「分からない」と回答した人が多くいたのではないのか。市役所職員は制度のことを知っているかもしれないが、市民の方は自分に関わりがなければ、当事者意識が低くなり、知らないことも多いのではないか。

アンケート結果についても「満足」と「不満足」を表記し、関心度が低いことも読取れるものにする必要があると感じる。

(委員長) 今回提示しているデータには、「満足」「やや満足」以外のデータが含まれていないので、指摘いただいたように読取れないものになっている。

(委員) 今回アンケート調査を実施した一般高齢者とは、どのような方のことなのか。

(事務局) 調査を実施したのは、老人クラブや民生委員、市内で活動されているNPO法人、シルバー人材センターの方々です。

(委員) 元気で地域活動をされている方と一般の高齢者の方を比べると、無理があると思う。アンケートを実施した方がどういう方なのかを記載しておく必要があり、一般高齢者という表記の改めた方がよいと感じる。

(委員長) 本来アンケート調査は、広くサンプリングして実施する必要がある。今回実施したアンケートは、特定の人を対象となっているため、実際の一般的な市民の方の意見との乖離があると思う。今後検討していく上では、特定の人を対象となったデータとして見ないといけない。

(委員) 今後改めてアンケートを実施する予定はあるのか。回収率も高くないのであれば、市民の意見が反映されているとは言えないのではないか。

(委員長) 回収率は50%程度だと思うが、今回の行動計画策定に関しては

改めてアンケート調査を実施しないことになっている。しかし、WHOのコメントの中にも高齢者の意識調査も重要視されている。今後行動計画策定をした後に、計画の評価をする際には、介護を受けている人も含めて広くアンケートを実施する必要があると思う。そういった意味もこめて、行動指針の中にアンケート調査を実施することも記載しておいた方がいいのではないか。

(委員) 「宝塚市の状況についての評価表」において、庁内検討会と担当課の評価が記載されているが、担当課が市役所の管轄外で「事業者がやるべきこと」との意見が見られる。エイジフレンドリーシティは、その趣旨を考えたときに、管轄外という判断ではなく、市役所や事業者といった立場を越えて考えていく取組だと思う。今後庁内における意識の向上をしていただければいいと思う。

(委員長) 高齢者の取組なので、自分の課には関係ないと思っている庁内検討会の委員もいると思う。せっかくの機会なので庁内での横の繋がりをもって超高齢社会に対する取組を考えることで、エイジフレンドリーシティに対する意識を高めて行けたらいいと思う。

例えば、横断幕のようなものを作ることで、それに対する市民からの問い合わせに対応するため、職員一人一人がエイジフレンドリーシティについて考えることで意識を高めることができると思う。

(委員) アンケート調査の結果は庁内検討会でも共有されているのか。また庁内検討会では、調査結果について何か意見はあったのか。

(事務局) 庁内検討会でもアンケート結果の開示を行っている。結果について地域性を感じているという意見はあった。

(委員長) 庁内検討会に私も参加したことがある。その際に、アンケート結果を基に、今回提示している「評価表」のA～Cの評定の作業を行った。アンケート結果を見た率直な意見については聞くことは出来なかったが、A～Cの評価はアンケート結果に対する意見が反映されていると思う。

(委員) 「評価表」において、庁内検討会ではA評価であるのに、担当課ではC評価となっている項目がある。担当課の意識が低いのではないか。ベンチの設置などについても、市の予算を割いて設置していないだけで、市としてはその必要性は認めていると思う。過去の例を見ても、市長の政策で設置を進めていたことがあった。また平和のベンチのように市民からの寄付をもって設置を進めている例もある。予算の措置は別にしても、庁内においてベンチの設置についての必要性の議論が噛み合っていないのではないか。ベンチだけでなく、他の項目についても言えるのではないか。

(委員長) ベンチについては、設置しないより設置した方がいい。ただし予算の問題が出てくる。例えば市で予算化するのではなく、民間

企業にスポンサーになってもらい設置に関する費用を用意するという方法もある。

(委員) 過去にまちの美観上、スポンサー広告が入っているベンチは、あまり良くないという意見があったことも事実です。

(委員長) まちの美観を損ねないような広告の記載方法を考えることも必要になる。

(事務局) 委員の方々の意見は、今後の議論を進める上での大きな問題点となるところだと思う。市内の月見山では地域の方々が中心となりバスを開通させる取組を行っている。この取組は庁内検討会の中でも、これからの時代を象徴するようなものであるという意見が出た。宝塚市は他市と比べると公共交通が整備されていない地域があり、特に山手の地域において買い物弱者の問題がある。月見山の地域については、そういった問題について道路部局と3年間議論を重ね、社会的な取組としてバスを開通させることが出来た。事業者の採算性を持たせないと事業がなりたないという問題があり、地域の方々も出来る限り利用しようという意識がある。

この取組には役所からの予算は、ほとんど支出していない事業である。健康福祉部としても、この区間のバスについて助成券を利用できるよう動いている。限られた予算の中で、宝塚の地域性に応じて地元の方々と行政が一緒になって何が出来るのかが問われていると思う。

委員の方から指摘いただいたように、評価表における担当課のC評価についても、役所が設置するのか民間事業者が設置するのかをしっかりと議論した上で判断する必要がある。そういったプロセスを踏んだ上で民間事業者が設置するという結論に至れば、市民の方の理解も得られるのではないかと思う。

(委員長) 今回の行動計画の指針を策定する上で、誰の行動計画なのかを考えなければならない。役所のことだけ記載しても宝塚市としての行動計画にはならない。協働の考え方が必要であり、前回意見がでた「自助・互助・共助・公助」を踏まえ、分野ごとの指針を示すことが出来ればいいと考える。

自分で出来ることもあれば、自治会であれば出来ることもある。自分達で出来ないことであれば、行政の力を借りなければならないこともある。エイジフレンドリーシティにおける8つのトピックスにおいて、「自助・互助・共助・公助」の4つがどのように展開するか考える必要がある。協働の考えを基にした行動指針にしていかなければ、行政が主導するだけでは問題の解決にはならない。それでは何のための行動指針なのかも分からなくなり、市民が宝塚市で生活する中で、お互いにやさしいと感じられる広がりが出てこなくなるのではないかと思う。

今後基本的理念を考える上で、協働の指針を大事にする必要がある。役所としての行動計画ではなく、市全体としての行動計画

にしていかなければならない。

(事務局) エイジフレンドリーシティの取組については、超高齢社会に向けて、中長期的で全庁的な取組にしていく必要がある。役所の事業全体を点検し、時代に合わせたものに変えていかなければならない。先程の委員長の意見の中にもあった協働の考え方をもち、事業の見直しの方向性を指し示すことができれば、今後の時代の中でも意義のある計画になると思う。

(委員長) そういった意識が役所だけでなく、市民や企業などに広がれば良いと考えている。宝塚NPOが、きずなの家を花のみちに作ったときに、その場に居合わせた人が「これもエイジフレンドリーだよ」という意見がでた。こういった考え方が規範のようなかたちで市全体に広がれば、今後それぞれが行動するときにエイジフレンドリーシティを意識するようになる。やさしさは、気持ちからしか起こらないのではないか。そういった気持ちを共有することで、新しい物事が生まれると思う。

(委員) 健康寿命の中でも出てきたが、当事者が健康な高齢者となっている。実際には、健康でない方を支えている方が多くいる。健康な高齢者のためのエイジフレンドリーではなく、健康でない方を支えている方たちにも作用するエイジフレンドリーに取組の幅を広げてはどうか。

(委員長) 確かに健康である人は素晴らしいが、健康でない方が素晴らしいというわけではない。今後施策を展開させる上で、そういった誤解を生まないように注意しないといけない。

・総論について

(委員長) 前回の委員会で「自助・共助・公助」に「互助」を加える意見がでた。厚生労働省も、今後の指針をしてこの4つを示している。エイジフレンドリーシティ行動計画策定の協働の指針として、この4つを基本にしていくことは、厚生労働省の指針とも合致しており、問題ないと思う。

また、宝塚市の動向について記載内容が薄く、かつ、データについても年度に揃っていなかった。今回宝塚市の人口の推移や他の事業で実施したアンケート結果を提示し、ある程度年度を揃えることと最新のデータにしてもらった。

(委員) 宝塚市では介護保険制度を含めて7つのブロックで施策を進めている。一方で、国は中学校単位で施策を進めることを推奨している。宝塚市は山間部と平地部があり、それぞれで市民のニーズも異なっているはずである。行動計画策定後に評価するにあたり、より調査単位を中学校区くらいに細分化し調査しないと実態がみえてこないと思う。

(委員長) 市の施策を考えたときの問題点として、地域によって状況が異

なることが挙げられる。市全体に合わせた施策では地域に適合しないことも多く、また地域ごとに施策を考えようとしても地域のデータがないため出来ないこともある。

(委員) 先程月見山のバスの話があったが、過去に地域住民からの要望で仁川と売布にミニバスを開通させたことがあった。しかし、開通してみると利用者数は伸びなかった。仁川と売布のミニバスは、市が補助して阪急バスのOBに運営してもらったが、やはりある程度収益を上げないとバスの更新は出来ない。採算が取れず赤字が続けば事業は継続できない。そのことを想定して事前に、事業継続などの取り決めをしておく必要がある。地域住民の要望で実現した施策について、ある程度市民にも責任を考えてもらわなければならない。

(委員長) 市民も行政に対して要望を上げて終わりではない。バスについても、他の代替案を考える必要がある。

(委員) バスの例でいうと、代替案を実行する場合も輸送事業者と協議を行わなければならない。無償のボランティアであれば問題ないが、少額でも料金をもらうとなると許可が下りない可能性が高い。

(委員) 市ではバス・タクシーの助成券の制度があるが、この制度は利用者が増えると財政的な問題が出てくると思う。

(事務局) 先程の仁川のミニバスの話にもあったが、地域住民の要望でバスを開通させても採算がとれない状況があるのも事実である。

しかし、宝塚市の地域特性を考えると山間部に関しては、高齢化が進んでいる。都市計画上、山間部には商業施設が建てられず、近隣に商業施設を誘致しようとしても出来ない状況であり、高齢者が車の運転が出来なくなると買い物弱者の問題が出てくる。行商などの方法を考えなければ、住替えなどが容易でないことを踏まえると、高齢者が住めない地域になってしまう。今後の宝塚の状況を考えると、仁川のミニバスの前例を考えつつ、ミニバスなどの移動手段の支援を考えなければならない。

(委員長) 具体的な移動手段については、各論のなかで議論する必要がある。

・基本理念（キャッチフレーズ）及び基本指針について

(委員) 秋田市の例をみると良く出来ているという印象を受ける。宝塚市の原案では、「参加する」という表現に違和感がある。「参加する」という表現は、行政などが用意した場所へ参加するというイメージがある。高齢者が参加する仕組みを高齢者自らが作っていくことを考えると、「行動する」というフレーズの方が合っていると思う。そういった考え方が大事ではないか。

「元気と勇気とやる気」がなくなったらダメだと私自身考えている。定年の迎えた後に高齢者になってからでも起業する人が増える社会になればいいと思う。次回アンケート調査をするときに、働きたいと思える人が増加すればいいなと感じている。そういつ

たことを理念に反映できればいい。

指針についても、行政が今後進めていく指針と捉えればいいのか。それとも市民が行動していく指針なのか。原案は、両者が混同している印象に映る。

(委員長) 行政の指針なのか、市全体としての指針なのかを明確にしておかなければならない。

(委員) WHOが進めようとしているのは、行政の指針というよりも市全体として市民がエイジフレンドリーシティを進めていく上での行動指針を示すことだと思う。その中で行政や市民といった分け方は必要ないのではないか。

(委員長) 私もその意見に賛成です。今の基本理念には個別施策の展開と記載されており、その表現を見ると行政の施策という印象を受ける。行動計画は市全体として協働の考え方で展開するものであり、それを色濃く表すことが出来れば良いと思う。

(事務局) 行政施策の展開は難しい時代に入っていると認識している。以前の計画は、行政計画と呼ばれ行政自身を拘束するものであったが、今後の計画については行政だけで問題解決できることは少なくなり、市民と協働で進めなければならなくなった。市の最上位計画である総合計画においても、協働のまちづくりが最重要理念になっている。今回のエイジフレンドリーシティ行動計画についても、行政だけでなく市全体の計画にしていかなければならない。

(委員長) 秋田の行動計画は、行政の計画と民間の計画を別々に表記している。宝塚市として行政の計画と民間の計画を一本化して記載するのであれば、「自助、互助、共助、公助」の4つの協働の指針の中で、それぞれの役割について行動策定していけば、市全体を巻き込める計画になると考えている。

(委員) 基本理念について、市民の気運を高めるためにも、市民を巻き込んで決定してはどうか。6月に記念講演会もしているが、それ以降市民への啓発も行っていない。委員会の中だけで決めてしまうのではなく、啓発も含めて市民の意見を聞く機会を設けてはどうか。

(委員長) 意見交換会の際に、「高齢者にやさしいまちのイメージはどのようなものですか」という内容で市民の方に意見を聞く機会を設けた。しかし、事務局の説明不足もあったかもしれないが、各トピックについての意見になってしまった。

ただし、意見交換会を通じて、新たに気づかされることもあったと思う。「高齢者にやさしいまち」という表現も当事者の立場からすると、弱者として扱われている印象を持つという意見があった。そういったことも注意しなければならない。

(委員) エイジフレンドリーシティというのは、高齢者だけではないと思う。高齢者も障がい者も若い世代も含めて、全ての世代に考えてもらうようにならないといけない。そういった意味では、高

齢者という表現は、出来る限り控えたほうがいいのではないかな。

(委員) 例えば、一般公募することは出来ないのか。エイジフレンドリーシティという言葉自体も、まだ市民に浸透していないのが現状だと思う。市民の機運を高めるためにも、市民を巻き込むようなことが必要なのではないかな。

(委員長) 市民への啓発を含めて横断幕の作成もいいと思う。

(委員) 横断幕の作成に合わせて、エイジフレンドリーシティのバッチを作成してみはどうか。市職員がつけることによって、エイジフレンドリーシティの取組の啓発に繋がると思う。

(事務局) 現時点で基本理念の一般公募は難しいと思う。しかし、横断幕については来年度の実施計画に計上している。また啓発の一つとして、公用車にエイジフレンドリーシティの広告を掲示することも検討している。

(委員) 前回と今回の資料を見ていると、全体的に総花的になっていると感じる。先程の議論の中にもあったが、秋田市のように行政が行うことと市民が行うことが分けて記載することも必要なのではないかな。全体的に纏まりがつかなくなってしまっているような印象を受ける。委員会も第1章、第2章と議論を絞って行ってもいいのではないかな。

(委員) しっかりと基本理念や指針を議論した上でないと、キャッチフレーズもただの言葉遊びになってしまう。

(委員) 指針4の「高齢者の居場所づくり」という表現はやめた方がいいと思う。高齢者だけが集まるというのではなく、みんなが集まれる場所に高齢者も一緒にいることを想定しなければならない。

私自身「機嫌よく」という言葉が好きで、「機嫌よく暮らす」ということを自分のキャッチフレーズにしている。なので「機嫌よく暮らせるまち」というキャッチフレーズもいいと思う。

(委員) 高齢者だけを取り上げてしまうのは良くないと思う。交通のことを取り上げても、高齢者だけが注意しても仕方ない。全ての世代の人が注意を払わなければならない。「みんな」という言葉が大切ではないかな。みんなが考えて、みんなが活躍出来て、みんなが幸せになる社会にならないといけない。キャッチフレーズも「安心安全に住めるまち」なんかがいいのではないかな。市民にとって馴染みやすい言葉を使うといいと思う。

(委員) 指針3の「人とお金の流れを変える」という表現が上から目線に感じる。行政が社会保障制度の維持を目的に市民の力を借りようという意味で使っているのは分かるが、少し露骨な表現に思う。

(委員) お金という表現が良くないのではないかな。

(委員) もっと分かりやすい表現にするべきではないか。「ネットワークを作って、お互いに支え手になる」のようにすればどうか。

(委員) 「自助・互助・共助・公助」の考えを基に、いかに合意をとりつつメリハリを持って取り組んでいけるかが重要である。

(委員) 宝塚市の現状については整理出来ていると思う。そこから課題解決に向けて、今後どう取り組んでいくのか重要になると思うが、その上でも表現には工夫が必要ではないか。

(委員長) 指針 4 の「高齢者の可能性を信じ」という表現は変えた方がいいと思う。高齢者の可能性を信じられないような印象を受ける。高齢者の今までの経験を活かすことを表現したいのだと思うが、より工夫が必要である。

指針 2 についても重要であると思う。

指針 1 については、「自助・互助・共助・公助」というのは協働の指針として大切なことであるのでこのまま記載すれば良いと思うが、「高齢者にやさしい都市を」という表現は必要ないのではないか。

(委員) 指針 3 について、表現が分かりにくいと思う。社会保障制度の危機であり人とお金の流れを変えることが重要なのは理解できるが、もっと言い回しを工夫してほしい。

(委員) 指針 4 について、多世代ネットワークのような話を記載すれば良いのではないか。全ての世代の人が関わり合いをもつことが、エイジフレンドリーだと思う。居場所づくりにしても同じようなことが言える。

学生が研究室の活動で団地の中に入って「だんだんテラス」というのをやっている。高齢者の方も学生と話をするとう元気なっているような印象を受ける。学生も高齢者の方から学ぶことも多く、有意義な交流であると言える。そういった交流を通じて、若い世代が高齢者のいいところを引き出せるような場を作れば良いと思う。

(委員長) きづなの家を含め全ての世代が交流できるような場づくりは、非常に重要なことだと思う。

(委員) 最近では 3 世代が同居する家庭も少なくなっている。若い世代と高齢者がお互いに講師となって教え合う場を作ることは良いことである。

(委員長) フレンドリーという言葉をごどのように日本語に訳すかが考える必要がある。フレンドというのは友達である。友達は対等な関係を意味する言葉だと思う。以前神戸の防災の関係でフレンドという言葉をお互い様と訳しており、良い表現だと感じた。

(委員) 私もお互い様という表現は良いと思う。

(委員長)「自助・互助・共助・公助」も、基本的にはお互い様の考えがあると思う。自分で出来ないことを互助、共助、公助でカバーしていくことになる。

(委員) 指針 1 に「自助・互助・共助・公助」の総論的な要素がきているので、指針 2、指針 3、指針 4 が開けてしまっている。個人的な意見としては、指針 1 に「自助」、指針 2 に「互助」、指針 3 に「共助」、指針 4 に「公助」について記載した方が明確に伝わりやすいのではないか。

(委員長) 私は指針 1～4 の大きな概念として、「自助・互助・共助・公助」を示し、その中でネットワークづくりなどの項目が挙がってくれば良いと考えている。

(委員) 「自助・互助・共助・公助」を題目するというのであれば分かりやすいと思う。

(委員長) 指針 1 と指針 2～4 の間でレベルが違うことを言っている印象があったので、全体の題目として指針 1 に記載していることを示した上で、「高齢者のニーズをとらえる」といったようなそれぞれにやるべきことを記載した方がいいのではないか。

閉会